

【法人の概要】

代表者名	理事長 依田 誠二	所管部(局)課	産業政策部 産業政策課	
所在地	甲府市大津町2192-8	電話番号	055-243-1888	
ホームページURL	http://www.viso.or.jp	E-mailアドレス	info@viso.or.jp	
資本金(基本財産)	434,170 千円	設立年月日	昭和61年11月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	173,800 千円	40.0 %
	2	市町村	164,800 千円	38.0 %
	3	その他	95,570 千円	22.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		千円	0.0 %	
		434,170 千円		
設 立 的 緯 綱 概 況 等	県内中小企業の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的としている。平成12年8月、財団法人山梨県中小企業振興公社、財団法人山梨21世紀産業開発機構、財団法人山梨県立産業展示交流館の3団体が統合し、財団法人やまなし産業支援機構が設立された。また、平成23年4月1日、公益財団法人に移行した。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1 中小企業支援基盤整備事業	・下請企業振興支援事業 ・成長分野、海外進出支援事業 ・創業、経営革新支援事業 他	84,168	72,712	68,991
事業2 小規模企業者等設備導入支援事業	・設備貸与事業	907,351	842,683	1,027,791
事業3 アイメッセ山梨管理運営事業	・産業展示交流館の管理運営事業	103,047	120,572	119,597

【組織】

各年度体制	年度	令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度						
		職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他		
役員等	理事(常勤)	2	1		1		2	1		1		2	1		1			
	理事(非常勤)	8			2	5	8			1	2	5	8		1	2	5	
	監事(常勤)	0					0											
	監事(非常勤)	2			1	1	2				1	1	2			1	1	
	評議員	10			1	2	7	10			1	3	6	10		1	3	6
計	22	1	0	2	6	13	22	1	0	2	7	12	22	1	0	2	7	12
職員	管理職	7	6	1			6	5	1				8	7	1			
	一般職員	15	11	2		2	14	11	1		2	13	10	1			2	
	臨時職員	11				11	11				11	11					11	
	非常勤職員	71				70	78				78	79				1	78	
計	104	17	3	0	1	83	109	16	2	0	0	91	111	17	2	0	1	91
令和6年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和7年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢		平均年収			
	男性		1	4	4	5		14	役員勤			※		(千円)				
	女性		2					2	職員勤			※		(千円)				
合計	0	3	4	4	5	0	16	職員勤			43		5,691					

※役員報酬を支出している1名について個人の年齢、年収が容易に特定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,562	2,562	2,562	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	282,837	309,613	350,635	41,022
	自主事業収益	961,748	957,586	1,113,780	156,194
	受取補助金等	235,524	207,465	203,703	△ 3,762
	その他の収益	20,019	57,050	26,261	△ 30,789
	経常収入 計	1,502,690	1,534,276	1,696,941	162,665
	事業費	1,510,417	1,478,713	1,664,681	185,968
	うち人件費	380,755	392,076	394,772	2,696
	管理費	3,148	4,120	4,519	399
	うち人件費	647	1,394	1,390	△ 4
	経常支出 計	1,513,565	1,482,833	1,669,200	186,367
	当期経常増減額	△ 10,875	51,443	27,741	△ 23,702
	経常外収入	0	8,442	2,560,362	2,551,920
	経常外支出	0	19,029	2,786,980	2,767,951
	当期経常外増減額	0	△ 10,587	△ 226,618	△ 216,031
	当期一般正味財産増減額	△ 10,875	40,856	△ 198,877	△ 239,733
当期指定正味財産増減額	△ 819	△ 5,478	△ 5,234	244	
正味財産期末残高	2,492,241	2,527,619	2,323,508	△ 204,111	

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
財務状況	流動資産	3,408,900	3,796,063	4,038,782	242,719
	固定資産	6,990,452	6,942,700	6,894,790	△ 47,910
	資産 計	10,399,352	10,738,763	10,933,572	194,809
	流動負債	805,103	816,169	1,183,543	367,374
	うち短期借入金	689,006	644,140	647,826	3,686
	固定負債	7,102,008	7,394,974	7,426,521	31,547
	うち長期借入金	2,177,207	2,504,511	2,529,964	25,453
	負債 計	7,907,111	8,211,143	8,610,064	398,921
	正味財産	2,492,241	2,527,620	2,323,508	△ 204,112
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	0
うち特定資産への充当額	1,333,712	1,328,234	1,323,000	△ 5,234	

(単位:千円)

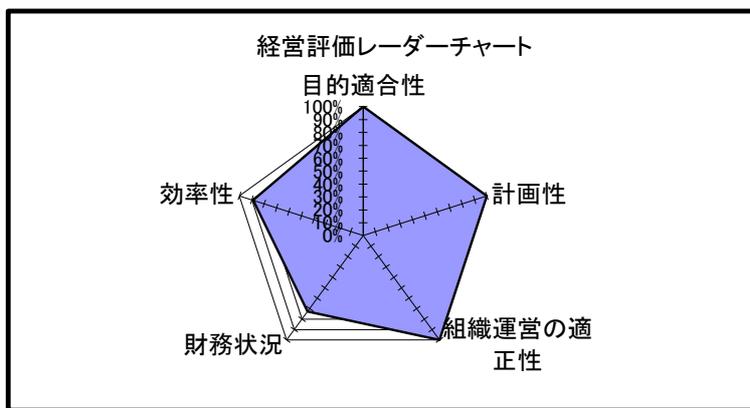
項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	56,807	49,919	44,760	△ 5,159
	人件費以外の補助金	1,413	1,413	1,413	0
	運営費補助金	58,220	51,332	46,173	△ 5,159
	事業費補助金	67,577	98,662	102,430	3,768
	補助金 計	125,797	149,994	148,603	△ 1,391
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	78,210	99,525	93,776	△ 5,749
	委託金 計	78,210	99,525	93,776	△ 5,749
	県支出金 計	204,007	249,519	242,379	△ 7,140
県の財政的関与の割合(%)	13.6	16.3	14.3	△ 2.0	
県貸付金残高	5,001,637	5,273,977	5,320,167	46,190	
県債務負担実際残高	364,576	374,673	357,623	△ 17,050	

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名)他 46,173千円
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化 他 102,430千円
委託金	・中小企業経営革新サポート事業、開放特許活用推進事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業 他 93,776千円
県債務負担実際残高	・設備貸与事業に係る損失補償 357,623千円

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	92	78	84.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の経営基盤強化や新事業展開、販路開拓支援等、定款に定められた当初の設立目的に沿った業務を行っている。
計画性	令和4年度から3年間を計画期間とする経営計画及び理事会等で議論された事業計画に基づき、計画的に事業を実施している。また、事業毎に計画と実績の差異分析を行うとともに、常に事業の見直しに努めている。
組織運営の適正性	計画的な人員管理、各種規程やマニュアルの整備、事業内容及び財務情報をホームページ等で公開しており、適正な組織運営を行っている。
財務状況	令和5年度決算において「収益認識に関する会計基準」に基づき、割賦販売取引の収益認識の方法を変更したため、過年度割賦販売消費税が約2.2億円発生したことで、一般正味財産の大幅な減少となった。しかしながら、借入金は設備貸与事業及び基金事業における原資金以外に無く、監査法人の指導のもと、適正な執行に努めている。
効率性	役務提供件数は、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、窓口相談及び出張相談の件数は、限られた人員を最大限活用し、件数の増加に結び付けている。なお、受託事業に係る非常勤職員等の増加により、職員1人当たり役務提供実績は前期を下回った。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性は、前期に引き続き評価基準を全て満たしている。財務状況も、評価基準の多くを満たしており、健全な状況にある。また、効率性も概ね良好である。こうしたことから、適正な法人運営を行っているものと考えられる。



対応策	令和4年度から3年間を計画期間とする経営計画に基づき、さらなる経営の合理化・効率化に取り組むとともに、適正なプロパー職員数及び給与水準を維持し、設立目標に沿った業務を行っていく。また、「山梨県中小・小規模企業振興条例」及び振興計画に基づく施策を推進するため、中小企業支援基盤整備事業を中心に、中小企業・小規模事業者の支援ニーズに沿った適切な事業を展開していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本法人は、県内中小企業等の総合的な支援機関として、国や県等と連携して、経営革新、新事業展開・販路開拓の支援のほか、指定管理者としてアイメッセ山梨の管理運営を行うなど、設立目的に適合した業務を行っている。
計画性	経営計画(計画期間:令和4~6年度)に基づき、経営の合理化・適正化に着実に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に伴う県内中小企業のニーズに適確に対応できるよう、国の委託事業等も取り込みながら、各種支援事業を展開している。
組織運営の適正性	定款や各種規程等に基づき適切な管理運営が図られているほか、経営計画に基づき適正な人員管理を行っている。 また、50代職員の定年退職を見据え、中堅・若手職員の育成強化を図るとともに、再雇用や定年延長等について検討し、法人がこれまで培った中小企業支援のノウハウを確実に承継できる体制を整備する必要がある。
財務状況	当期の一般正味財産増減額は赤字となり、正味財産は減少しているものの、借入金依存率が減少するなど、財務基盤の強化に努めている。引き続き、経営の効率化を進め、健全経営の維持を図る必要がある。
効率性	経費に占める人件費及び管理費の割合が、いずれも前期から減少しており、財務の面からの効率性は高められている。一方、各委託事業等に対応するため、専門知識を有するアドバイザー・コーディネーターなどの非常勤職員を増員したことから、職員1人当たり役務提供実績は前期を下回り、評価基準に基づく評点は低くなっている。 この非常勤職員の増員は、県内中小企業のニーズに応えるために必要な措置であることから、事業運営の効率性を高めるとともに、引き続き、人的・物的経営資源の有効活用を図っていく必要がある。
総合的評価	物価の高騰への対応など、中小企業のニーズは高度化・多様化しており、そのニーズに的確に対応するため、業務の合理化・効率化を進めるなかで、必要な施策等を積極的に展開することが求められる。 また、業務の増大・拡大に伴い、より一層のコンプライアンスが求められることから、引き続き、組織内での情報共有やリスクマネジメントの強化にも努める必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 84.8 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、コロナ禍を経て企業の設備投資意欲が増加したことにより、設備貸与、相談支援等の役務提供件数が前年度よりも増加した。これに伴い、事業費の増加がみられ、経常費用が増加しているものの、人件費比率や管理費比率が下がっており、効率性の評点は上昇している。 ・令和5年度決算において「収益認識に関する会計基準」を適用し、割賦販売取引の収益認識の方法を変更したため、過年度に割賦販売を行った設備にかかる割賦債権が収益計上され、支払うべき消費税が約2.2億円発生したことに伴い、一般正味財産が大幅な減少となった。これに伴い、自己資本比率が下がっており、財務状況の評点が低下している。 ・今後も、健全な財務基盤を維持しつつ、中小企業の資金繰り、販路開拓、価格転嫁、事業承継支援など多様なニーズに対する的確な支援により、県内産業経済の発展に寄与する役割を果たすことが期待される。



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の原材料価格の高騰や人材不足等、企業は多くの課題を抱えており、今後も役務提供の機会が一層増加することが予想されるため、各種相談への対応や設備貸与等の支援をワンストップで実行できる体制を整備するとともに、事業運営の効率化に取り組んでいく。 ・健全な法人経営の実現のため、財務諸表において適正な取扱方法を採用し、正確な経営状況の把握に努めていく。 ・引き続き、県内の産業経済の発展に寄与する支援機関として、多様なニーズに対応した各種事業の実施を図っていく。
